

【令和元年度実施状況及び今後の方向性】

1. より良い生活習慣の形成と健康づくりの推進
 (1) 子どもの頃からのより良い生活習慣の形成

資料1

【施策の方向と内容】

- 健康的な食生活習慣形成に向けた取組み及び食育の推進
- 子どもの体力向上に向けた取組みの推進
- むし歯・歯肉炎予防対策の推進と歯や口腔機能の発達を促す食生活習慣づくり
- 家庭での早寝早起きの推進
- 未成年の喫煙・飲酒防止対策の推進



策定時の現状以降の数値がない場合は(－)とする。

分類	令和元年度の実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状		目標 (R5)	出典	最新値	
食生活と運動	《令和元年度取組実績》 ・食生活改善推進員と連携した保育園、小中学校等での食育活動の実施、食育月間を活用したキャンペーン活動等により、社会生活や地域の中での食育の充実を図った。 ・「朝食キャンペーン」の作品募集に38,350点の応募があり (H30 : 35,488点)、県内の児童生徒及び保護者に朝食摂取の啓発を図り、朝食摂取率が昨年度より向上した。【小学5年86.8% (H30 : 84.1%)、中学2年85.3% (H30 : 82.4%)】 ・公立高等学校PTA連合会研修会で、保護者へ朝食摂取の啓発を図り、高校生の朝食摂取が昨年度より向上した。【高校2年生78.1% (H30 : 75.1%)】 ・各種研修会・講演会等において朝食摂取の必要性及び食育月間(6月)に朝食欠食ゼロを目指した「朝食キャンペーン」を実施。(令和元年度はポスター原画、標語及び朝食メニューの募集に38,350点の応募) ・子供たちの正しい食習慣の形成、栄養バランスのとれた摂食に関する知識・技能の習得に向けて、食育を担当する教諭等を対象に6月に「食育担当者講習会」を開催。 ・「体力向上推進委員会」を立ち上げ、PDCAサイクルに基づいた子供の体力向上に関わる取組を実践し、好事例を全公立幼稚園、小、中、高等学校及び特別支援学校に発信。 《今後の取組予定》 ・引き続き、食生活改善推進員と連携し、「熊本県民食生活指針2018」を推進するための食育活動を展開していく。 ・今後も継続して、各種研修会等で教職員及び保護者に対し、朝食摂取をはじめとする食育啓発を図っていく。 ・引き続き、家庭・地域との連携を図りながら、正しい食習慣の形成と体力向上に取り組んでいく。	朝ごはんを毎日食べる子どもの割合	3歳児	93.3% (H27)	100%	市町村3歳児健康診査 県教育委員会「食育推進に関する調査」	88.5% (H29)	
			小学5年生	85.2% (H29)	95%		86.8% (R1)	
			中学2年生	83.6% (H29)	90%		85.3% (R1)	
			高校2年生	77.6% (H29)	80%		78.1% (R1)	
		夜寝る前に間食する子どもの割合	小学生	57.8% (H23)	50%以下		県民健康・栄養調査	(－)
			中高生	70.9% (H23)	50%以下			(－)
		肥満傾向児の割合 (小学5年生)	男子	10.22% (H28)	7%以下		学校保健統計調査	12.10% (R1)
			女子	8.48% (H28)	7%以下			8.24% (R1)
		「運動やスポーツが好き」と答える児童生徒の割合	小学5年生	65.4% (H28)	67%以上		全国体力・運動能力、運動習慣等調査	63.5% (R1)
			中学2年生	53.5% (H28)	56%以上			54.8% (R1)
一週間の総運動時間420分以上の児童生徒の割合	小学5年生	53.8% (H28)	56%以上		全国体力・運動能力、運動習慣等調査	42.5% (R1)		
	中学2年生	71.5% (H28)	72%以上			72.2% (R1)		
睡眠・休養	《令和元年度取組実績》 ・幼稚園、保育所等の就学前施設や学校、子育てひろばや乳幼児健診等において、「親の学び」講座を積極的に開催し、保護者に睡眠時間や睡眠の質等の基本的な生活習慣や家庭教育の大切さについて学ぶ機会を提供した。(R1.1月末現在 講座数1,914回 参加者数60,032人) 《今後の取組予定》 ・親になって間もない保護者が多い就学前施設に「親の学び」推進園を指定し、家庭教育に関する学習機会(「親の学び」講座)や情報の提供を促進する。							

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状		目標 (R5)	出典	最新値
歯・口腔の健康	<p>《令和元年度取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所幼稚園、小中学校におけるフッ化物洗口が、円滑に継続できるように、実施市町村の事業費に対する助成を実施。 ・各市町村に対して、関係者による協議の場を設置するように繰り返し働きかけ、熊本市以外の小中学校フッ化物洗口実施率は100%を継続している。 ・熊本市の小中学校の実施は、39校で実施。(昨年度から18校増加) ・乳幼児のむし歯の現状を改善するために、子どもを取り巻く関係者(産婦人科や歯科診療所、市町村)に対し、啓発用のチラシを作成し配布した。 ・乳幼児のむし歯予防対策の推進を目的に、市町村における歯科保健指導に従事する歯科衛生士を対象に、市町村歯科衛生士研修会を2回実施。 ・子どもの口腔機能向上を図ることも目的に、子どもを取り巻く関係者(学校関係者等)を対象とした研修会を実施。 ・フッ化物洗口を安全かつ効果的に継続できることを目的に、フッ化物洗口実施マニュアル(改定版)を作成中。 ・各学校でのフッ化物洗口が安全かつ継続して行われるよう、関係課と連携し、年度当初に各学校・教育委員会・保健部局で協議の場を設けるよう周知した。 ・県立特別支援学校18校中16校(熊本かがやきの森支援学校、苓北支援学校は自力でのうがいが難しいため未実施)でフッ化物洗口が開始された。 <p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、フッ化物洗口の実施施設が増加を促すために、実施市町村への事業費への補助を行い、また、必要に応じて、市町村と連携して推進していく。 ・引き続き、安全かつ継続してフッ化物洗口が実施できるよう、各学校等を支援する。 	小中学校におけるフッ化物洗口実施率	75.4%(H29)	100%	県健康づくり推進課調べ	81.3%(R1.11月末)	
		むし歯のない3歳児(幼児)の割合	74.8%(H27)	80%以上	地域保健・健康増進事業報告	78.8%(H29)	
		噛み合わせに問題がある3歳児(幼児)の割合	17.7%(H27)	15%以下	地域保健・健康増進事業報告	19.2%(H29)	
		12歳児の一人平均むし歯数	1.13本(H28)	0.84本以下	熊本県歯科保健状況調査	1.02本(H30)	
喫煙・飲酒	<p>《令和元年度取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内10か所の保健所において、児童・生徒等関係者に対する普及啓発を目的に、研修会や出前講座、関係者による課題・取組み等の検討会を開催。 ・改正健康増進法施行を受け、県立学校を敷地内全面禁煙とした。 ・県学校保健会と連携し、1月の県学校保健会合同研修会において、養護教諭・保健主事等を対象に飲酒防止教育に関する講演会を実施。 <p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、未成年の喫煙割合0%に向けて、啓発等に取り組むとともに、未成年者の受動喫煙防止のため、改正健康増進法の周知に取り組む。 ・引き続き、家庭・地域との連携を図りながら、未成年者の喫煙・飲酒防止に取り組んでいく。 	未成年者の喫煙割合 「今までにタバコを一口でも吸ったことがある」と答える児童・生徒	小学5・6年生	4.2%(H23)	0%	熊本県学校保健生活実態調査	(-)
			中学生	6.3%(H23)			(-)
			高校生	11.6%(H23)			(-)
		未成年者の飲酒割合 「今までにアルコールの入った飲み物(お酒やビールなど)を飲んだことがある」と答える児童・生徒	小学5・6年生	43.5%(H23)	0%	熊本県学校保健生活実態調査	(-)
			中学生	42.5%(H23)			(-)
			高校生	48.9%(H23)			(-)

(2) 生涯を通じた健康づくりの推進

【施策の方向と内容】

- ①栄養・食生活
 - ・健康食生活・食育の推進
 - ・食環境整備の充実強化
 - ・管理栄養士・栄養士等の食に携わる人材育成
- ②身体活動・運動
 - ・身体活動・運動の習慣化を図るための取組みの推進
 - ・人材育成と関係機関の連携強化
 - ・運動しやすい環境の整備
- ③睡眠・休養
 - ・睡眠やこころの健康づくりの重要性に関する普及啓発

- ④歯・口腔の健康
 - ・歯周病予防に関する普及啓発
 - ・6024運動・8020運動の推進
 - ・歯科保健環境の充実
- ⑤喫煙・飲酒
 - ・たばこの健康への影響に関する知識の普及
 - ・禁煙希望者に対する禁煙支援
 - ・受動喫煙防止対策の推進
 - ・適正飲酒に関する普及啓発
 - ・多量飲酒防止対策の推進



分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状		目標 (R5)	出典	最新値
栄養・食生活	《令和元年度取組実績》 ・「県健康食生活・食育推進連携会議」や「地域検討会」を開催し、課題の協議や先進事例を共有し、食育ネットワークの強化を図った。 ・「6月の食育月間」で県下一斉食育キャンペーンを実施。九州農政局、熊本市、各保健所、県食生活改善推進員連絡協議会等との連携を強化し、普及啓発活動を展開した。 ・健康づくり応援店数が630店舗（R2. 3月3日現在）に増加し、目標の620店舗を達成したことを受け、三ツ星制度を導入する等新たな制度による応援店への移行も含め、新たに野菜をもっと食べたい環境づくりについて検討した。 ・管理栄養士や栄養士の配置状況を栄養管理状況報告書で把握し、未配置施設に対して効率的な指導計画を作成。各保健所栄養指導員の指導・支援を通して施設利用者の栄養管理の充実を図った。 ・熊本県行政栄養士育成指針に基づき、行政栄養士の政策形成能力や災害時対応能力の向上のための県研修会を3回開催するとともに、各地域、保健所単位での研修会を実施し、行政や各種施設の管理栄養士・栄養士の資質向上を行った。 《今後の取組予定》 ・これまでの取組から「塩分の摂取」は減りつつあるが、「野菜の摂取」は不足傾向が続いている。生活習慣病の認知度が高まる中、健康に関心がある方は何らかの対策を講じている一方、何も対策がされないまま生活習慣病になっていく健康無関心層（特に働く世代）へのアプローチが不十分である。また、食の外部的化に対し、くまもと健康づくり応援店や企業の社員食堂、県内スーパー等多様な関係者の連携、協働の更なる強化が必要である。そのため「健康無関心層にも届くような新たな県民運動の展開」や「県民及び多様な関係者との連携、協働の強化」を図っていく。 ・市町村食育計画の策定支援や世代別の食育教材の開発・普及等によるライフステージに応じた食育の推進 ・野菜くまもり運動の展開（野菜をもっと食べたい環境づくり）や新制度によるくまもと健康づくり応援店等による自然に健康になれる食環境整備の促進 ・食育実践交流会（仮称）等による連携強化 等	適正体重を維持している人の割合（肥満（BMI25以上）、やせ（BMI18.5未満）の減少）	20歳～60歳代男性の肥満者	35.4% (H23)	20%以下	県民健康・栄養調査	(一)
			30歳代女性のやせ	14.8% (H23)	10%以下		(一)
		寝る前に間食する人の割合（19～64歳）	男性	52.7% (H23)	50%以下	県民健康・栄養調査	(一)
			女性	59.0% (H23)	55%以下		(一)
		1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事をほぼ毎日食べている人の割合（20歳以上）	41.1% (H29)	50%以上	熊本県健康・食生活に関する調査	(一)	
		食塩摂取量(成人1日当たり)	10.3 g (H23)	8.0 g 未満	県民健康・栄養調査	(一)	
		野菜摂取量(成人1日当たり)	260.2 g (H23)	350 g 以上		(一)	
		1日当たりの果物摂取量100g未満の人の割合	65% (H23)	48%以下	県民健康・栄養調査	(一)	
		くまもと健康づくり応援店の店舗数	437店舗 (H29年3月)	620店舗	健康づくり推進課調べ	630店舗 (R2. 3. 3現在)	
		市町村管理栄養士・栄養士の配置率	70.5% (H29年4月)	100%	健康づくり推進課調べ	79.5% (H31年4月)	
管理栄養士・栄養士を配置している特定給食施設の割合	81.0% (H28)	85%以上	健康づくり推進課調べ	82.2% (R1年12月)			

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状		目標 (R5)	出典	最新値
身体活動・運動	《令和元年度取組実績》 ・日常生活での運動習慣の定着を図るため、くまもとスマートライフアプリ(歩数計アプリ)の啓発及び歩数増加のためのアプリキャンペーンを実施。 アプリ登録者14,855人(R2.1月末現在) R1年度増加数 7,859件。 ・10月15日の健康づくりフォーラムにおいて「100まで元気!メタボ・ロコモ予防のための運動」と題した講演及び健康づくりの新たなツールとして創作した「くまもと筋肉貯金体操」を披露した(参加者285人)。また「くまもと筋肉貯金体操」の動画をYoutubeで発信、普及に取り組んだ。 《今後の取組予定》 ・今後も歩数計アプリの啓発等を行い、運動しやすい環境の整備を推進していく。	1人1日当たりの平均歩数	20～64歳男性	7,977歩(H23)	8,700歩以上	県民健康・栄養調査	(-)
			20～64歳女性	7,406歩(H23)	8,200歩以上		(-)
			65歳以上男性	5,637歩(H23)	6,400歩以上		(-)
			65歳以上女性	4,330歩(H23)	5,100歩以上		(-)
		運動習慣がある人	20～64歳男性	18.9%(H23)	24%以上		(-)
			20～64歳女性	25.3%(H23)	30%以上		(-)
			65歳以上男性	49.2%(H23)	54%以上		(-)
			65歳以上女性	30.3%(H23)	35%以上		(-)
睡眠・休養	《令和元年度取組実績》 ・保健所や市町村の健康イベント、県庁地下通路展示等を通じて、睡眠による休養の大切さやこころの健康づくりの重要性、上手なストレス解消法等に関する情報の普及啓発を実施。 《今後の取組予定》 ・引き続き、市町村の健康イベント等を通じて普及啓発を実施する。	睡眠による休養を十分にとれていない人の割合	27.4%(H29)		15%以下	熊本県健康・食生活に関する調査	(-)
歯・口腔の健康	《令和元年度取組実績》 ・歯と口の健康週間(6月4日から10日)における各地域でのイベントの開催及びポスター掲示を通じて、歯科保健に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ・健康増進事業における歯周病検診実施市町村の好事例を、未実施市町村に情報提供。 ・後期高齢者医療広域連合組合(以下「連合」とする。)と連携することにより、複数の圏域における歯科関係会議に連合が参加し、地域での連携が図られた。 《今後の取組予定》 ・週間等に併せた、県民への歯科保健に関する正しい知識の普及啓発を実施する。 ・引き続き、取組みの好事例を各市町村に提供することにより、実施市町村の受診者の増加や未実施市町村での開始を働きかけていく。	進行した歯周病を有する人の割合	40歳	51.6%(H29)	35%以下	熊本県歯科保健実態調査	(-)
			50歳	60.0%(H29)	40%以下		(-)
			60歳	65.1%(H29)	50%以下		(-)
		60歳で24本以上の自分の歯を有する人の割合	64.4%(H29)		70%以上	熊本県健康・食生活に関する調査	(-)
		80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	51.7%(H29)		60%以上	熊本県健康・食生活に関する調査	(-)
		健康増進事業における歯周病検診を実施している市町村数	23市町村(H28)		45市町村	厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」	27市町村(H30)

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状		目標 (R5)	出典	最新値	
喫煙・飲酒	<p>《令和元年度取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界禁煙デー（5月31日）及び禁煙週間（5月31日から6月6日）に併せて、ポスター掲示、県ホームページ、県庁地下通路展示等で情報発信を実施。 ・改正健康増進法の一部施行に伴い、望まない受動喫煙を防止するため、県パンフレットの配布及び各団体等への説明、テレビや広報誌等での周知を行った。 ・「アルコール健康障害対策基本法」及び「アルコール健康障害対策推進基本計画」に基づき、本県の実情に即したアルコール健康障害対策を総合的に推進していくために策定した「熊本県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、関係機関と連携し、啓発用のリーフレットを作成し配布やホームページでの情報発信を行った。また、県の相談拠点である精神保健福祉センターで依存症相談支援事業を実施し、各保健所でも相談対応を実施した。 <p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月1日からの改正健康増進法の全面施行に伴い、望まない受動喫煙の防止を図るため周知啓発する。また、各施設において、適切な受動喫煙防止対策がとられるよう助言等を行う。 ・「熊本県アルコール健康障害対策推進計画」を踏まえ、教育や警察等の関係部局や市町村、地域団体等と連携し、飲酒が及ぼす影響やアルコールに関する正しい知識の普及などにより、未成年者の飲酒防止に取り組む。 	成人の喫煙率	全体	17.3%(H23)	減少	県民健康・栄養調査	(-)	
			男性	33.4%(H23)			(-)	
			女性	4.8%(H23)			(-)	
		受動喫煙防止対策実施割合	<p>行政機関</p> <p>医療機関</p> <p>事業所・飲食店等</p>	県有施設	100%(H29)	100%	熊本県受動喫煙防止対策状況調査	100%(R1)
				市町村（庁舎・出張所等）	97.6%(H29)			100%(R1)
				病院・診療所	93.9%(H26)	100%	医療施設静態調査	96.3%(H29)
				事業所	74.6%(H29)	増加	熊本県「事業所等における健康づくりに関する状況調査」	(-)
				飲食店・宿泊業	46.5%(H29)			(-)
				家庭において、ほぼ毎日受動喫煙の機会がある者の割合	15.6%(H23)	減少	県民健康・栄養調査	(-)
		多量(生活習慣病のリスクを高める飲酒量)に飲酒する人の割合	男性	14.7%(H23)	13.6%以下	県民健康・栄養調査	(-)	
女性	4.4%(H23)		3.9%以下	(-)				

2. 生活習慣病の発症予防と重症化予防

(1) 糖尿病対策

【施策の方向と内容】

○糖尿病の発症予防・早期発見の取組みの推進

○熊本型糖尿病保健医療連携体制（関係機関のネットワーク化）の強化

○糖尿病重症化予防の推進

○糖尿病治療や療養指導に携わる人材の育成



Before

After

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状	目標 (R5)	出典	最新値
糖尿病	<p>《令和元年度取組実績》</p> <p>○糖尿病の発症予防・早期発見の取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が糖尿病予防に関する正しい知識を身につけ、自ら健康的な生活が実践できるよう「見直そう食生活 はじめようウォーキング」をキャッチコピーとして「糖尿病予防の県民運動」を展開。予防のための3つのアクションとして「年に1度健診受診」「毎日あと野菜一皿」「毎日あと1,000歩」を啓発。各セミナー等のイベントやスマートライフ応援団等でチラシを配布し啓発を行った。（ポスター：158約枚、チラシ：2,500枚配布）また、包括連携協定企業と連携した啓発を実施。（県内103店舗にてポスター掲示） ・特定健診受診の必要性などの予防を啓発するため「糖尿病患者の事例リーフレット」（20,000枚）を作成し、45市町村へ配付した。 <p>○糖尿病重症化予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病予防対策に関わる関係者を対象とした「糖尿病予防対策関係者研修会」を開催。 ・糖尿病の重症化予防のための「医科・歯科連携体制整備」としてヘル歯一元気8020事業を熊本県医師会に委託し実施。 <p>○糖尿病の保健医療連携体制の整備（関係機関のネットワーク化）の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次保健医療圏毎に、保健所を事務局とした「糖尿病保健医療連絡会議」を開催し、特定健康診査で「要医療」となった人を保険者と医療機関との連携でフォローする体制整備の協議や啓発を目的とした「糖尿病予防フォーラム」を3圏域で開催。 ・「熊本県糖尿病対策推進会議」で作成した病診連携ツール「DM熊友パス」の活用推進のため、7圏域で「熊本糖尿病ネットワーク研究会」開催。 <p>○糖尿病治療や療養指導に携わる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県医師会を事務局とする「熊本県糖尿病対策推進会議」を推進母体として、糖尿病に関わる医療スタッフの人材育成や関係機関の連携体制整備を目的に、熊大病院と連携して「糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業」を実施。 ○ブルーサークルメニューの普及啓発 ・ブルーサークルメニュー登録店舗数167店舗（令和2年2月6日現在）うち、令和元年度（2019年度）新規登録店舗数3店舗 <p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病予防の県民運動の更なる展開 ・二次保健医療圏域ごとの「糖尿病保健医療連絡会議」「糖尿病ネットワーク研究会」「糖尿病予防フォーラム」の開催や、DM熊友パスを始めとした連携ツールの活用促進を図り、糖尿病の発症、重症化、合併症を予防するために、多機関・多職種連携により切れ目のない保健医療体制を整備するための体制整備する ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進 	特定健診受診者のうち、空腹時血糖100mg/dl以上の人の割合	34.5% (H26)	全国平均以下	厚生労働省「NDBオープンデータ」	36.4% (H28)
		特定健診受診者のうち、HbA1c 5.6%以上の人の割合	56.8% (H26)			59.7% (H28)
		特定健診受診者のうち、HbA1c 6.5%以上の人の割合	7.5% (H26)			8.2% (H28)
		高血糖を指摘され病院受診を勧められ「定期的に通院している」人の割合	30.8% (H29)	50%以上	熊本県健康・食生活に関する調査	(-)
		糖尿病性腎症による年間新規人工透析導入患者数	231人（平均）	220人以下	一般社団法人日本透析医学会統計調査委員会「わが国の慢性透析療法の実況(2016年3月15日現在)」	223人（平均）
		糖尿病連携医数	125人（H29年6月）	増加	「熊本県糖尿病対策推進会議」ホームページ	90人（R1年12月）
		日本糖尿病学会専門医数	94人（H29年6月）	増加	「日本糖尿病学会」ホームページ	95人（R1年10月）
		日本糖尿病療養指導士数	513人（H29年6月）	増加	「日本糖尿病療養指導士認定機構」ホームページ	497人（R1年10月）
		熊本地域糖尿病療養指導士数	586人（H29年3月）	増加	熊本地域糖尿病療養指導士認定委員会	900人（R1年4月）

(3) 循環器疾患対策

【施策の方向と内容】

○発症予防・早期発見対策の推進

○啓発・情報提供

○医療提供体制の強化

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状	目標 (R5)	出典	最新値
循環器疾患	<p>《令和元年度取組実績》</p> <p>■脳卒中に関すること</p> <p>○発症予防・早期発見対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの6つのアクション（適度な運動・適切な食生活・禁煙・健診やがん検診受診・歯と口腔のケア・十分な睡眠）に取り組む「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」登録を促進した（1,313団体：R2.1月末）。 適度な運動を促進するため「くまもとスマートライフアプリ」の活用を促進した（登録数14,855件、R2.1月末）。 早期発見対策として、特定健診の受診率向上を目的に、効果的な受診勧奨が実施できるよう、特定健診等未受診者対策支援研修会を実施（参加者132名）。各種会議や巡回指導の機会に好事例を周知した。 <p>○啓発・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳卒中の医療機能に関する地域別の情報について、くまもと医療ナビを通じ、情報提供を行った。 医療情報誌「くまもと病院ガイドブック」に、脳卒中の初期症状の対処法等に関する情報を掲載し、県民への周知啓発を行った。 <p>○医療提供体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳卒中急性期拠点医療機関19施設及び回復期医療機関86施設を認定した。 水俣芦北圏域への脳卒中地域連携クリティカルパス導入を促進した。（人吉球磨圏域は新たに導入見込み） 脳卒中に係る医師及び医療機関内の歯科・歯科口腔外科や歯科医療機関等の多職種間の連携を推進した。 <p>■心筋梗塞等の心血管疾患に関すること</p> <p>○発症予防・早期発見対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの6つのアクション（適度な運動・適切な食生活・禁煙・健診やがん検診受診・歯と口腔のケア・十分な睡眠）に取り組む「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」登録を促進した（1,313団体：R2.1月末）。 適度な運動を促進するため「くまもとスマートライフアプリ」の活用を促進した（登録数14,855件、R2.1月末）。 早期発見対策として、特定健診の受診率向上を目的に、効果的な受診勧奨が実施できるよう、特定健診等未受診者対策支援研修会を実施（参加者132名）。各種会議や巡回指導の機会に好事例を周知した。 <p>○啓発・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 心筋梗塞等の心血管疾患の医療機能に関する地域別の情報について、くまもと医療ナビを通じ、情報提供を行った。 医療情報誌「くまもと病院ガイドブック」に、心筋梗塞等の心血管疾患の初期症状の対処法等に関する情報を掲載し、県民への周知啓発を行った。 <p>○医療提供体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 心筋梗塞等の心血管疾患急性期拠点病院21施設及び回復期医療機関44施設を認定した。 	脳血管疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）	男性 33.9 (H27)	24.2	熊本県健康福祉政策課「選択死因分類別の年齢調整死亡率（全国、熊本県、県内保健所別）」	33.4 (H29)
			女性 19.2 (H27)	13.1		17.4 (H29)
		虚血性心疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）	男性 16.2 (H27)	10.7	厚生労働省より医療計画策定時に提供されるデータ	16.2 (H27)
			女性 6.3 (H27)	3.8		6.3 (H27)
		大動脈瘤及び解離の年齢調整死亡率（人口10万対）	男性 5.9 (H27)	5.9	熊本県健康福祉政策課「選択死因分類別の年齢調整死亡率（全国、熊本県、県内保健所別）」	6.7 (H29)
			女性 3.9 (H27)	3.9		4.2 (H29)
		収縮期血圧の平均値	男性 138 mmHg 女性 132 mmHg (H23)	男性 134 mmHg 女性 129 mmHg	県民健康・栄養調査	(-)
		脂質異常症有病者（総コレステロール240mg/dl以上、もしくは服薬をしている人）の割合	男性 14.2% (H23)	12.4%	県民健康・栄養調査	(-)
	女性 19.7% (H23)	17.2%		(-)		

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状		目標 (R5)	出典	最新値
循環器疾患	<p>《今後の取組予定》</p> <p>■脳卒中に関すること</p> <p>○発症予防・早期発見対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、スマートライフプロジェクトの推進を図り、プロジェクト応援団や健康づくり応援店の登録促進やスマートライフアプリの活用促進に取り組む。 実施率向上のため、引き続き関係機関と連携し好事例の横展開等を図る。 <p>○啓発・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳卒中の医療機能に関する地域別の情報について、くまもと医療ナビ等を通じ、引き続き情報提供を行う。 各種広報媒体を通じ、引き続き脳卒中に関する周知を行う。 <p>○医療提供体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳卒中の医療機能を担う医療機関を整備するとともに、関係機関の連携を推進する。 脳卒中地域連携クリティカルパスの新規導入又は運用拡大を促進する。 脳卒中に係る医師及び医療機関内の歯科・歯科口腔外科や歯科医療機関等の多職種間の連携を推進する。 <p>■心筋梗塞等の心血管疾患に関すること</p> <p>○発症予防・早期発見対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、スマートライフプロジェクトの推進を図り、プロジェクト応援団や健康づくり応援店の登録促進やスマートライフアプリの活用促進に取り組む。 実施率向上のため、引き続き関係機関と連携し好事例の横展開等を図る。 <p>○啓発・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 心筋梗塞等の心血管疾患の医療機能に関する地域別の情報について、くまもと医療ナビ等を通じ、引き続き情報提供を行う。 各種広報媒体を通じ、引き続き心筋梗塞等の心血管疾患に関する周知を行う。 <p>○医療提供体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 心筋梗塞等の心血管疾患の医療機能を担う医療機関を整備するとともに、関係機関の連携を推進する。 	脂質異常症有病者 (LDLコレステロール160mg/dl以上、もしくは服薬をしている人)の割合	男性	7.3%(H23)	6.4%	県民健康・栄養調査	(-)
			女性	10.1%(H23)	8.9%		(-)

(4) 特定健康診査・特定保健指導の体制整備による生活習慣病対策

【施策の方向と内容】

- 特定健康診査実施率向上に向けた取組みの推進
- 特定健康診査・特定保健指導の実施体制の強化
- 保健医療連携体制の強化

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状	目標 (R5)	出典	最新値
特定健康診査・保健指導	<p>《令和元年度取組実績》</p> <p>○特定健康診査実施率向上に向けた取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診者の特性に合わせた受診勧奨が実施できるよう、特定健診等未受診者対策支援研修会を実施。1回開催、参加者132名 ・市町村国保保険者については、県内の医療機関であればどこでも特定健診を受診できる体制を整えることを主たる目的に、集合契約の検討を4回実施。令和3年度からの実施を目指す。 ・熊日新聞の広告欄及びTKUの番組（英太郎のかたらんね）を活用し、特定健診受診を重要性を県民に対し啓発した。（各1回） ・各種会議や巡回指導の機会に、第3期特定健診・特定保健指導の変更点等の周知、好事例の横展開を図った。 <p>○特定健診・特定保健指導の実施体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健指導に従事する職員の能力向上のため、保険者協議会において、特定健診・特定保健指導担当者研修会を実施。 ・国保保険者が実施している特定保健について、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を減少できるような効果的な運営体制や方法を明らかにし、好事例を横展開できるよう分析の実施。分析結果については、令和2年度に研修会を開催する予定。 <p>○保健医療連携体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各二次保健医療圏域の糖尿病保健医療連携会議を開催し、連携ツール（DM熊友パス等）の普及、活用促進に取り組んだ。 <p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施率向上及び体制強化のため、引き続き関係機関と連携し体制強化を図る。 	特定健康診査の実施率	46.7% (H27)	70%以上	厚生労働省「特定健康診査・保健指導の実施状況に関するデータ」	49.3% (H29)
		特定保健指導の実施率	27.6% (H27)	45%以上		31.3% (H29)
		メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	15.9% (H27)	25%以上 (対H20年度比)		14.5% (H29)

(3) 高齢者の健康づくり・介護予防の推進

【施策の方向と内容】

- ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の予防
- 高齢者の食を通じた健康づくりの支援
- 高齢期における歯や口腔の健康づくりの支援
- 高齢者のいきがい就労や健康づくりの促進
- 介護予防の取組みの充実

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状	目標 (R5)	出典	最新値
高齢者の健康づくり・介護予防	<p>《令和元年度取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県立大学と開発した低栄養予防のための食育教材を使って、食生活改善推進員を対象にした研修会(8回、参加者390人)、高齢者サロンでのモデル講座(3回、参加者165人)を開催し、食育教材を使える人材の育成や普及を行った。 ・市町村介護予防事業の効果的な実施を目的に、研修会の開催及び各広域本部単位における市町村との意見交換等を実施。また、住民主体の通いの場の立上げ等地域づくりによる介護予防の推進を目的に市町村支援を実施。 ・県地域リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センター(県内17箇所)に業務委託を行い、研修会や連絡会、相談等を通した市町村介護予防事業及び介護予防事業所の質向上を目的とした技術的支援を実施。 ・また、医療機関及び介護老人保健施設等を「地域密着リハビリテーションセンター」として指定(令和2年1月末現在94箇所)し、市町村が実施する介護予防事業に協力するリハビリ専門職等の確保及び地域リハビリテーション体制の強化を図った。 ・媒体配布等によるロコモティブシンドローム予防の啓発を実施。 ・後期高齢者医療広域連合組合(以下「連合」とする。)と連携することにより、複数の圏域における歯科関係会議に連合が参加し、地域での連携が図られた。(再掲) ・熊本さわやか長寿財団が実施する高齢者無料職業紹介事業に助成することにより活動を支援。(県総合福祉センター及び地域振興局の合計11カ所で高齢者無料職業紹介を実施) ・熊本県生涯現役促進地域連携協議会と連携し、高齢者からの相談対応、職業紹介、高齢者のニーズにあった求人開拓のための企業訪問等を実施し、高齢者の就労に繋げた。 <p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サロン等での低栄養予防活動の推進に向けて、市町村や社協等との連携を深めながら、引き続き、低栄養予防のための食育教材の普及を図っていく。 ・引き続き、通いの場の立上げ・拡充等地域づくりによる介護予防に取り組む市町村の支援を行うとともに、県、広域、地域密着の3層構造による地域リハビリテーション体制の推進を図る。 ・今後も熊本県生涯現役促進地域連携協議会や熊本労働局との連携を更に強化し、各市町村における出張相談会や高齢者就労に関するセミナー、就労体験などを盛り込んだ総合フェアの開催等を実施し、高齢者の就職を促進する。 	ロコモティブシンドロームを知っている県民の割合	56.6%(H29年3月)	80.0%	公益財団法人 運動器10年・日本協会「ロコモティブシンドローム」認知度調査	39.0%(H31年4月)
		低栄養傾向(BMI20未満)の高齢者(65~74歳)の割合	16.6%(H26)	18.5%以下	厚生労働省「NDBオープンデータ」	16.7%(H28)
		1日2回以上、主食・主菜・副菜を揃えた食事をほぼ毎日食べている人の割合(60歳以上)	49.3%(H29)	55%以上	熊本県健康・食生活に関する調査	(-)
		80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	51.7%(H29)	60%以上	熊本県健康・食生活に関する調査	(-)
		介護予防に資する住民主体の通いの場を設置する市町村数	31市町村(H29年4月)	45市町村	認知症対策・地域ケア推進課調べ	41市町村(H31年3月) ※国調査(週1回以上の通いの場がある市町村)
		高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	435人(H28)	650人(H32)	高齢者支援課調べ	350人(H30)

4. 熊本地震の影響に配慮した健康づくりの推進

【施策の方向と内容】

- (1) 被災者の健康保持・増進、介護予防の充実強化
 - 被災者の健康づくりの推進
- (2) 被災者の心の回復・健康づくり
 - 被災者の心の回復・健康づくりの推進
- (3) 災害時の保健活動体制の整備
 - 被災者に対する健康管理体制の整備

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定
被災者の健康保持・増進、介護予防の充実強化	<p>《令和元年度取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回こころとからだの健康調査の結果から、未治療者、治療中断者の状況把握や支援および健康面への相談対応等を市町村と保健所で連携して実施。 ・被災者に向けた健康情報の発信（新聞紙面にて）に取り組んだ。 <p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころとからだの健康調査により被災者の健康状況の把握を行い、被災者の保持増進に努めていく。
被災者の心の回復・健康づくり	<p>《令和元年度取組実績》</p> <p>中長期的に被災者の心のケアに当たるため、（公社）熊本県精神科協会に委託し、平成28年10月から県精神保健福祉センター内に熊本こころのケアセンターを開設。開設以降、被災者支援として電話・来所相談、アウトリーチ、相談会等の実施、支援者への技術的支援として支援者の相談、ケース会議等へ参加し助言を行うなどの活動を実施することにより、被災者の心のケアに当たっている。平成31年3月～6月には、第3回こころとからだの健康調査を実施し、これらの結果を踏まえて、保健所や市町村と連携しながら、被災者のメンタルヘルスにきめ細かく対応している。</p> <p>《今後の取組予定》</p> <p>今後、仮設住宅の供与期限満了や災害公営住宅の完成により移転が加速していくが、過去の災害において、災害公営住宅への移転等により、地域のつながりの喪失や孤独を感じ、健康状態が悪くなる傾向にあるという研究結果もあるため、環境の変化に寄り添った心のケアが必要となることから、引き続き市町村、県保健所等と連携して支援を行っていく。</p>
災害時の保健活動体制の整備	<p>《令和元年度取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所、市町村保健師を対象に災害時対応研修を実施し、災害時の対応能力向上を図った。 ・行政栄養士等を対象に、災害時栄養管理研修会を開催し、災害時の支援・受援能力の向上と各組織における受援体制の充実を図った。（47名参加） ・熊本県版がん情報冊子（第3版一部改訂）及びがん相談支援センターの紹介カードを発行・配布することにより、災害時の窓口であるがん相談支援センターの周知を図った。 <p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も「熊本県災害時保健活動マニュアル」の見直しを検討するとともに、必要に応じて研修会を開催し、災害時保健活動体制の強化を図る。 ・引き続き、市町村や特定給食施設等に災害時の対応についての働きかけを行っていく。 ・平成31年2月に制定した災害時がん診療連携情報共有要領に基づき、がん診療連携拠点病院へ再確認を行い、体制を整える。

5. 健康を支え、守るための社会環境の整備

【施策の方向と内容】

- 県民の健康づくりを支援する社会環境整備の推進
- 糖尿病予防をテーマとした県民運動の展開
- 食環境整備の充実強化（再掲）
- 熊本県健康増進計画、市町村健康増進計画による健康づくりの推進

分類	令和元年度の取組実績及び今後の取組予定	評価指標名	策定時の現状	目標（R5）	出典	最新値
社会環境の整備	<p>《令和元年度取組実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり応援店数が630店舗（R2. 3月3日現在）に増加し、目標の620店舗を達成したことを受け、三ツ星制度を導入する等新たな制度による応援店への移行も含め、新たに野菜をもっと食べたい環境づくりについて検討した。 ・協会けんぽをはじめ、企業及び各種商工団体等と連携したくまもとスマートライフ応援団登録推進を図り、応援団が増加。（158団体増加 R2.1月末現在） ・健康経営の普及啓発を目的に、企業等と連携した健康経営セミナーの開催（100名参加） ・熊本県健康づくり県民会議において、健康づくりに効果的な取組を行っている団体等（9団体）の表彰を行い、取組みの共有を図った。 	くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数	960団体（H30年1月末）	1500団体	健康づくり推進課調べ	1,313団体（R1年1月末）
	<p>《今後の取組予定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康無関心層（特に働く世代）へのアプローチが不十分であることや、食の外部化に対し、くまもと健康づくり応援店や企業の社員食堂、県内スーパー等多様な関係者の連携、協働の更なる強化が必要であるため、「健康無関心層にも届くような新たな県民運動の展開」や「県民及び多様な関係者との連携、協働の強化」を図っていく。 ・野菜くまもり運動の展開（野菜をもっと食べたい環境づくり）や新制度によるくまもと健康づくり応援店等による自然に健康になれる食環境整備の促進 ・プロジェクト応援団の登録促進を図り、健康経営を推進する。 ・熊本県健康づくり県民会議を開催し、取組の共有と、県内全域での効果的な活動の展開を図る。 	健康増進計画策定市町村数	39市町村（H28）	45市町村	健康づくり推進課調べ	39市町村（H31年1月末）
		くまもと健康づくり応援店数（再掲）	437店舗（H29年3月）	620店舗	健康づくり推進課調べ	630店舗（R2. 3. 3現在）